



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7202 URL <https://www.isuzu-global.com/ja/investor.html>
 代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 山口 真宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 相川 貴之 TEL 045-299-9099
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,479,074	7.5	203,703	△11.2	230,575	△5.9	174,618	△3.5	134,876	△3.7	274,581	49.9
2025年3月期	3,235,648	△5.0	229,461	△18.5	244,964	△17.6	180,920	△15.9	140,062	△17.1	183,233	△43.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	193.14	193.07	9.5	6.6	5.9
2025年3月期	190.78	190.75	10.2	7.5	7.1

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 14,964百万円 2025年3月期 9,169百万円

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,663,138	1,663,986	1,479,509	40.4	2,152.84
2025年3月期	3,303,310	1,537,659	1,372,863	41.6	1,928.17

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	247,419	△169,996	△83,237	385,431
2025年3月期	254,059	△202,345	△90,602	358,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00	66,953	48.2	4.9
2026年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00	63,842	47.6	4.5
2027年3月期(予想)	—	47.00	—	47.00	94.00		40.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700,000	6.4	260,000	27.6	260,000	12.8	160,000	18.6	232.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) いすゞフィナンシャルサービスオーストラリアリミテッド
除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	688,751,769株	2025年3月期	713,526,569株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,514,655株	2025年3月期	1,522,493株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	698,334,172株	2025年3月期	734,156,978株

(注) 「②期末自己株式数」には、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を加算しています。「③期中平均株式数」の計算におきましては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,541,051	7.9	△43,255	-	60,695	△28.7	79,918	2.9
2025年3月期	1,428,208	8.4	△22,379	-	85,143	△46.0	77,672	△49.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	114.43	-
2025年3月期	105.79	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	1,782,262		826,619		46.4		1,202.73	
2025年3月期	1,661,382		850,812		51.2		1,194.87	

(参考) 自己資本 2026年3月期 826,619百万円 2025年3月期 850,812百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 ② 次期の見通し」をご覧ください。
- ・ 決算説明会資料は2026年5月13日 (水) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(現金及び現金同等物)	15
(売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ)	16
(1株当たり情報)	17
(自己株式)	18
(追加情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	20
(1) 販売の状況	20
(連結販売実績)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内と海外を合わせた総販売台数は、前連結会計年度に比べ42,625台(8.1%)増加し、565,858台となりました。

国内車両販売台数につきましては、市場が堅調に推移し、前連結会計年度に比べ4,274台(5.5%)増加の81,741台となりました。海外車両販売台数につきましては、CV(商用車(トラック及びバス))は、米国の関税影響・市況悪化はあったものの、中近東・アフリカ・中南米を中心に13,082台(6.0%)増加し229,898台、LCV(ピックアップトラック及び派生車)は、タイ国内向けは厳しい市況が続くものの、販売サイドでの在庫調整を実施した前連結会計年度比では増加、輸出向けはサウジアラビアの需要減・中東情勢影響を受けた3月の出荷停止により減少した一方で、アフリカ・オセアニアを中心に台数増となったことで、25,269台(11.0%)増加し、254,219台となりました。

また、産業用エンジンの売上収益は、前連結会計年度に比べ225億円(21.4%)増加の1,280億円となり、その他の売上収益につきましては、保有事業等の国内/海外での順調な伸長等により、前連結会計年度に比べ577億円(7.4%)増加の8,428億円となりました。

これらの結果、売上収益につきましては、前連結会計年度に比べ2,434億円(7.5%)増加の3兆4,791億円となりました。内訳は、国内が1兆3,853億円(前連結会計年度比8.6%増)、海外が2兆937億円(前連結会計年度比6.8%増)です。

損益につきましては、販売台数の増加及び価格対応によるプラス影響はあるものの、米国関税影響、資材費等の上昇、為替影響、成長関連費用の増加によるマイナス影響に加えて、中東情勢影響による出荷停止もあり、営業利益は2,037億円(前連結会計年度比11.2%減)となりました。また、税引前利益は2,306億円(前連結会計年度比5.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,349億円(前連結会計年度比3.7%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

自動車事業セグメント

売上収益につきましては、前連結会計年度に比べ2,386億円(7.5%)増加の3兆4,350億円となりましたが、セグメント利益は1,899億円(前連結会計年度比12.1%減)となりました。セグメント利益の減少は、諸経費の増加などによるものです。

金融事業セグメント

売上収益につきましては、前連結会計年度に比べ257億円(13.9%)増加の2,108億円となりましたが、セグメント利益は139億円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。セグメント利益の減少は、諸経費の増加などによるものです。

② 次期の見通し

2027年3月期につきましては、台数面では、CVは国内向けが商品力を活かすと共に、生産から納車までのキャパシティー最大化に取り組むことで販売台数10万台を目指します。また、海外向けが中東情勢影響はあるものの、北米を中心に台数増を見込みます。LCVは、中東情勢影響によりタイ向け/輸出向け共に2026年3月期並を見込みます。

損益につきましては、資材費等の高騰によるマイナス影響に対して、販売台数の増加、価格対応の推進、為替影響によるプラス影響が大きく上回ることで過去最高益を目指す方針を掲げていましたが、中東情勢による400億円の減益影響を織り込み、営業利益では563億円増益となる2,600億円を見込みます。

2027年3月期の通期業績予想につきましては以下のとおりです。

[連結業績の見通し]

売上収益	3兆7,000億円
営業利益	2,600億円
税引前利益	2,600億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,600億円

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでいます。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,598億円増加し、3兆6,631億円となりました。

主な要因としましては、営業債権及びその他の債権が1,004億円、有形固定資産が849億円、棚卸資産が583億円並びに売却目的で保有する資産が505億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,335億円増加し、1兆9,992億円となりました。

主な要因としましては、有利子負債（社債及び借入金、リース負債の合計）が986億円並びに営業債務及びその他の債務が678億円増加したことによります。

資本は、前連結会計年度末に比べて1,263億円増加し、1兆6,640億円となりました。

主な要因としましては、剰余金の配当を649億円行ったことに加え、自己株式の取得によって500億円減少した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益を1,349億円及び非支配持分に帰属する当期利益を397億円計上したことによります。

自己資本比率（親会社所有者帰属持分）は40.4%（前連結会計年度末41.6%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて986億円増加の8,574億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により2,474億円獲得した資金を、投資活動で1,700億円、財務活動で832億円使用したこと等により、前連結会計年度末に比べて267億円増加し、3,854億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、774億円の資金流入（前連結会計年度は517億円の資金流入）となっています。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、2,474億円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

これは、税引前利益を2,306億円、減価償却費及び償却費を1,525億円計上し、営業債務及びその他の債務の増加により78億円の資金流入があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加により454億円、棚卸資産の増加により278億円及び法人所得税の支払により564億円の資金流出があったことが主な要因です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、1,700億円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。

これは、固定資産の取得で1,791億円の資金流出があったことが主な要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、832億円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

これは、長期借入の実行で3,450億円及び社債の発行で299億円の資金流入があった一方で、長期借入金の返済で1,390億円、自己株式の取得で500億円、配当金の支払で648億円及び非支配株主への配当金の支払で330億円の資金流出があったことが主な要因です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、株主への利益還元、経営基盤の強化及び将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しています。

2026年3月期の期末配当金につきましては、前回予想から変更せず、1株当たり46円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり92円とさせて頂く予定です。

また、2027年3月期につきましては、今後の見通し及び上記配当方針を総合的に勘案し、2026年3月期から2円増配の1株当たり94円（中間配当金47円、期末配当金47円）を下限とさせて頂く予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性を高め、ステークホルダーの利便性向上に貢献するとともに、グループ内での会計基準統一により、グローバル経営基盤を確立することを目的として、2025年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS会計基準）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	358,711	376,246
営業債権及びその他の債権	660,512	760,910
その他の金融資産	29,910	22,016
棚卸資産	681,798	740,087
未収法人所得税	7,978	7,321
その他の流動資産	73,124	86,518
小計	1,812,036	1,993,102
売却目的で保有する資産	3,306	53,792
流動資産合計	1,815,343	2,046,894
非流動資産		
有形固定資産	838,723	923,587
のれん	15,213	15,213
無形資産	133,401	147,966
使用権資産	108,696	107,348
持分法で会計処理されている投資	132,763	131,266
その他の金融資産	196,013	206,952
退職給付に係る資産	12,876	23,473
繰延税金資産	45,987	54,225
その他の非流動資産	4,291	6,208
非流動資産合計	1,487,966	1,616,243
資産合計	3,303,310	3,663,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	684,051	751,877
社債及び借入金	262,484	195,690
リース負債	24,437	24,821
その他の金融負債	9,266	10,108
未払法人所得税等	22,302	31,277
引当金	44,179	60,828
その他の流動負債	89,204	96,078
小計	1,135,926	1,170,683
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	16,499
流動負債合計	1,135,926	1,187,182
非流動負債		
社債及び借入金	381,829	548,322
リース負債	90,094	88,567
その他の金融負債	1,195	1,200
退職給付に係る負債	86,750	83,475
引当金	51,020	50,011
繰延税金負債	10,647	18,910
その他の非流動負債	8,188	21,480
非流動負債合計	629,724	811,968
負債合計	1,765,651	1,999,151
資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	42,160	42,451
自己株式	△2,364	△2,355
利益剰余金	1,162,408	1,201,580
その他の資本の構成要素	128,215	193,367
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額	1,797	3,820
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,372,863	1,479,509
非支配持分	164,796	184,476
資本合計	1,537,659	1,663,986
負債及び資本合計	3,303,310	3,663,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	3,235,648	3,479,074
売上原価	2,573,346	2,814,173
売上総利益	662,302	664,900
販売費及び一般管理費	430,265	466,168
その他の収益	6,257	10,887
その他の費用	8,832	5,916
営業利益	229,461	203,703
金融収益	18,836	20,221
金融費用	12,503	8,315
持分法による投資利益	9,169	14,964
税引前利益	244,964	230,575
法人所得税費用	64,043	55,956
当期利益	180,920	174,618
当期利益の帰属		
親会社の所有者	140,062	134,876
非支配持分	40,858	39,742
当期利益	180,920	174,618
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	190.78	193.14
希薄化後1株当たり当期利益(円)	190.75	193.07

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	180,920	174,618
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	△24,191	20,437
確定給付制度の再測定	3,629	11,275
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△226	△16
合計	△20,789	31,697
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,879	68,498
キャッシュ・フロー・ヘッジ	223	△232
合計	23,102	68,265
税引後その他の包括利益	2,313	99,963
当期包括利益	183,233	274,581
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	138,528	222,108
非支配持分	44,705	52,473
当期包括利益	183,233	274,581

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日 残高	40,644	44,383	△53,133	1,213,034	46,150	△60
当期利益	—	—	—	140,062	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	19,002	223
当期包括利益合計	—	—	—	140,062	19,002	223
自己株式の取得	—	—	△75,605	—	—	—
自己株式の処分	—	48	1,388	—	—	—
自己株式の消却	—	△124,986	124,986	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△70,754	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	124,986	—	△124,986	—	—
株式報酬取引	—	△1,212	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,058	—	—	△413	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	5,052	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額の振替	—	—	—	—	1,058	—
2025年3月31日 残高	40,644	42,160	△2,364	1,162,408	65,797	162

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計				
2024年4月1日 残高	89,293	—	135,382	1,630	1,381,942	153,792	1,535,735
当期利益	—	—	—	—	140,062	40,858	180,920
その他の包括利益	△24,514	3,755	△1,534	—	△1,534	3,847	2,313
当期包括利益合計	△24,514	3,755	△1,534	—	138,528	44,705	183,233
自己株式の取得	—	—	—	—	△75,605	—	△75,605
自己株式の処分	—	—	—	—	1,437	—	1,437
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△70,754	△38,452	△109,207
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	△1,212	—	△1,212
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	△3,021	△3,021
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△413	—	△1,471	7,771	6,300
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,297	△3,755	△5,052	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額の振替	△1,225	—	△167	167	—	—	—
2025年3月31日 残高	62,255	—	128,215	1,797	1,372,863	164,796	1,537,659

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日 残高	40,644	42,160	△2,364	1,162,408	65,797	162
当期利益	-	-	-	134,876	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	55,699	△232
当期包括利益合計	-	-	-	134,876	55,699	△232
自己株式の取得	-	-	△50,010	-	-	-
自己株式の処分	-	6	20	-	-	-
自己株式の消却	-	△49,999	49,999	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△64,850	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	49,999	-	△49,999	-	-
株式報酬取引	-	283	-	-	-	-
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減	-	-	-	-	△911	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	19,146	-	-
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額の振替	-	-	-	-	△2,725	-
2026年3月31日 残高	40,644	42,451	△2,355	1,201,580	117,860	△70

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計				
2025年4月1日 残高	62,255	-	128,215	1,797	1,372,863	164,796	1,537,659
当期利益	-	-	-	-	134,876	39,742	174,618
その他の包括利益	20,467	11,297	87,232	-	87,232	12,730	99,963
当期包括利益合計	20,467	11,297	87,232	-	222,108	52,473	274,581
自己株式の取得	-	-	-	-	△50,010	-	△50,010
自己株式の処分	-	-	-	-	27	-	27
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△64,850	△33,036	△97,887
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	283	-	283
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	153	153
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減	-	-	△911	-	△911	90	△820
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7,848	△11,297	△19,146	-	-	-	-
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額の振替	702	-	△2,023	2,023	-	-	-
2026年3月31日 残高	75,576	-	193,367	3,820	1,479,509	184,476	1,663,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	244,964	230,575
減価償却費及び償却費	151,201	152,469
減損損失	620	277
金融収益	△18,100	△15,293
金融費用	5,752	7,052
持分法による投資損益 (△は益)	△9,169	△14,964
固定資産除売却損益 (△は益)	3,200	2,206
持分法で会計処理されている投資の売却損益 (△は益)	—	△2,621
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,319	△27,794
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△11,351	△45,449
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△34,237	7,787
引当金及び従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,235	9,567
その他	15,574	44
小計	335,370	303,856
法人所得税の支払額	△81,311	△56,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,059	247,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	2,412
その他の投資の取得による支出	△4,798	△4,395
その他の投資の売却による収入	2,807	16,703
子会社の支配獲得による支出	△469	—
子会社の支配喪失による支出	△10,977	—
長期貸付けによる支出	△485	△326
長期貸付金の回収による収入	304	345
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	18
有形固定資産の取得による支出	△158,816	△179,083
有形固定資産の売却による収入	9,239	13,809
無形資産の取得による支出	△54,711	△37,129
定期預金の純増減額 (△は増加)	△9,416	△2,764
利息の受取額	11,856	7,885
配当金の受取額	12,881	14,181
その他	240	△1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,345	△169,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,603	△56,400
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	193,577	345,035
長期借入金の返済による支出	△138,099	△139,027
社債の発行による収入	29,857	29,865
社債の償還による支出	—	△30,000
リース負債の返済による支出	△32,359	△28,504
非支配株主からの払込による収入	—	153
自己株式の取得による支出	△75,604	△50,009
配当金の支払額	△70,725	△64,834
非支配株主への配当金の支払額	△38,452	△33,036
利息の支払額	△5,190	△6,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,602	△83,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,372	32,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,515	26,719
現金及び現金同等物の期首残高	389,227	358,711
現金及び現金同等物の期末残高	358,711	385,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当連結会計年度より業績管理区分の見直し等に伴い、従来の単一セグメントから「自動車事業」「金融事業」の2区分に報告セグメントを変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

当社グループのセグメント情報は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて「自動車事業」、「金融事業」を報告セグメントとしています。自動車事業では、大型トラック・バス、小型トラックを中心としたCV・LCV及びパワートレインとその関連部品・用品の設計、製造・販売を行っています。金融事業では、当社グループが製造する自動車及び他の製品の販売を補完するための金融並びに車両のリース事業を行っています。

② 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	自動車事業	金融事業			
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,058,143	177,505	3,235,648	—	3,235,648
セグメント間の売上収益	138,210	7,580	145,791	△145,791	—
合計	3,196,354	185,085	3,381,440	△145,791	3,235,648
セグメント利益又は損失(△) (注) 3	215,880	14,511	230,392	△930	229,461
その他の項目					
減価償却費及び償却費	122,771	30,480	153,251	△2,050	151,201
資本的支出(注) 4	164,337	50,890	215,228	△1,700	213,527
リース債権及び貸貸用車両	—	375,993	375,993	△6,302	369,691
有利子負債(注) 5	423,766	335,608	759,374	△529	758,845

(注) 1. 各セグメントにおける会計方針は、連結財務諸表における会計方針と一致しています。

2. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4. 資本的支出は、有形固定資産及び無形資産の増加額です。なお、使用権資産は含まれていません。

5. 有利子負債は、社債及び借入金、リース負債の合計です。

6. 自動車事業セグメントと金融事業セグメントを区分した要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	自動車事業 及び調整額	金融事業	連結財務諸表 計上額
現金及び現金同等物	354,384	4,327	358,711
営業債権及びその他の債権	421,660	238,852	660,512
その他	776,624	19,494	796,119
流動資産合計	1,552,668	262,674	1,815,343
有形固定資産	697,825	140,898	838,723
その他	641,649	7,593	649,242
非流動資産合計	1,339,474	148,492	1,487,966
資産合計	2,892,143	411,166	3,303,310
営業債務及びその他の債務	666,085	17,966	684,051
社債及び借入金（流動）	173,127	89,357	262,484
その他	180,706	8,684	189,390
流動負債合計	1,019,919	116,007	1,135,926
社債及び借入金（非流動）	138,207	243,621	381,829
その他	242,986	4,908	247,894
非流動負債合計	381,194	248,529	629,724
負債合計	1,401,113	364,537	1,765,651
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,349,082	23,781	1,372,863
非支配持分	141,947	22,848	164,796
資本合計	1,491,029	46,629	1,537,659

(注) 自動車事業及び調整額の数値は連結財務諸表計上額から金融事業の数値を差し引いたものとしています。

7. 自動車事業セグメントと金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	自動車事業 及び調整額	金融事業	連結財務諸表 計上額
営業活動による キャッシュ・フロー	247,627	6,431	254,059
投資活動による キャッシュ・フロー	△159,622	△42,723	△202,345
財務活動による キャッシュ・フロー	△123,503	32,901	△90,602

(注) 1. 自動車事業及び調整額の数値は連結財務諸表計上額から金融事業の数値を差し引いたものとしています。

2. 金融事業の財務活動によるキャッシュ・フローには、配当金の支払額4,609百万円が含まれており、その内2,351百万円はセグメント間取引消去として自動車事業及び調整額に含まれています。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	自動車事業	金融事業			
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,277,275	201,798	3,479,074	—	3,479,074
セグメント間の売上収益	157,699	8,952	166,652	△166,652	—
合計	3,434,975	210,750	3,645,726	△166,652	3,479,074
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	189,851	13,930	203,781	△78	203,703
その他の項目					
減価償却費及び償却費	122,993	31,611	154,604	△2,135	152,469
資本的支出 (注) 4	169,001	48,838	217,840	△1,627	216,212
リース債権及び貸貸用車両	—	415,700	415,700	△5,882	409,818
有利子負債 (注) 5	487,150	370,947	858,098	△695	857,402

- (注) 1. 各セグメントにおける会計方針は、連結財務諸表における会計方針と一致しています。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。
 4. 資本的支出は、有形固定資産及び無形資産の増加額です。なお、使用权資産は含まれていません。
 5. 有利子負債は、社債及び借入金、リース負債の合計です。
 6. 自動車事業セグメントと金融事業セグメントを区分した要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	自動車事業 及び調整額	金融事業	連結財務諸表 計上額
現金及び現金同等物	372,083	4,162	376,246
営業債権及びその他の債権	485,317	275,593	760,910
その他	889,368	20,369	909,737
流動資産合計	1,746,769	300,125	2,046,894
有形固定資産	777,390	146,196	923,587
その他	685,619	7,036	692,656
非流動資産合計	1,463,010	153,233	1,616,243
資産合計	3,209,779	453,358	3,663,138
営業債務及びその他の債務	730,032	21,845	751,877
社債及び借入金 (流動)	80,710	114,979	195,690
その他	231,850	7,765	239,615
流動負債合計	1,042,593	144,589	1,187,182
社債及び借入金 (非流動)	294,738	253,584	548,322
その他	260,380	3,265	263,646
非流動負債合計	555,119	256,849	811,968
負債合計	1,597,712	401,439	1,999,151
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,452,828	26,680	1,479,509
非支配持分	159,238	25,238	184,476
資本合計	1,612,067	51,919	1,663,986

(注) 自動車事業及び調整額の数値は連結財務諸表計上額から金融事業の数値を差し引いたものとしています。

7. 自動車事業セグメントと金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	自動車事業 及び調整額	金融事業	連結財務諸表 計上額
営業活動による キャッシュ・フロー	241,877	5,542	247,419
投資活動による キャッシュ・フロー	△133,531	△36,465	△169,996
財務活動による キャッシュ・フロー	△113,107	29,869	△83,237

(注) 1. 自動車事業及び調整額の数値は連結財務諸表計上額から金融事業の数値を差し引いたものとしてい
ます。

2. 金融事業の財務活動によるキャッシュ・フローには、配当金の支払額5,067百万円が含まれており、
その内2,584百万円はセグメント間取引消去として自動車事業及び調整額に含まれています。

(現金及び現金同等物)

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	358,711	376,246
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	358,711	376,246
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	9,184
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	358,711	385,431

(売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ)

当社グループは、政策投資目的の株式について継続的に保有意義の検証を行っており、検証の結果、保有意義が乏しいため売却を決定した株式のうち、前連結会計年度末において1年以内に売却予定の株式3,306百万円を売却目的保有に分類していました。なお、当該資産は、当連結会計年度に売却が完了しています。

当連結会計年度末において1年以内に売却予定の株式1,655百万円を売却目的保有に分類しています。当該資産は、翌連結会計年度に売却が完了する予定です。当該株式は上場株式であり、公正価値ヒエラルキーはレベル1です。

また、当社は、2025年12月19日開催の経営会議において、中華人民共和国重慶市の事業パートナーである慶鈴汽車(集団)有限公司及び慶鈴汽車股份有限公司との間で、当社の連結子会社であるいすゞ(中国)発動機有限公司を共同で運営する体制へ移行することを決議しました。2026年2月13日開催のいすゞ(中国)発動機有限公司株主総会において、当該現地パートナー企業も含め、その承認決議がなされたことに伴い、当連結会計年度末において、自動車事業セグメントに属するいすゞ(中国)発動機有限公司が保有する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類しています。

売却目的で保有する処分グループに分類された資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

なお、2026年4月30日付で、当該体制の移行に伴う現地手続きが完了し、2027年3月期第1四半期決算より、いすゞ(中国)発動機有限公司は連結子会社から持分法適用会社へ異動する予定です。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	9,184
営業債権及びその他の債権	8,391
その他の金融資産	22,049
棚卸資産	3,127
その他の流動資産	234
有形固定資産	3,085
使用権資産	3,889
その他の非流動資産	2,175
合計	52,136
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	7,515
その他の流動負債	3,946
繰延税金負債	0
その他の非流動負債	5,037
合計	16,499

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	140,062	134,876
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	140,062	134,876
期中平均普通株式数 (株)	734,156,978	698,334,172
普通株式増加数:		
株式報酬制度 (株)	101,238	269,043
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	734,258,216	698,603,215
基本的1株当たり当期利益 (円)	190.78	193.14
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	190.75	193.07

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、取締役等を受益者とする信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

(自己株式)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。また、上記取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を以下のとおり実施いたしました。

① 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、成長投資資金の確保、及び財務健全性の維持を目的とする内部留保の充実とのバランスを総合的に勘案の上、各期の利益をベースに株主還元を実施するとともに、自己株式の買い入れについても機動的に実施しています。この度、適正な自己資本水準を意識し、更なる資本効率向上を図ることを目的として50,000百万円(取得上限総額)の自己株式取得を実施します。また、取得した自己株式は全数消却します。

② 取得に係る事項の内容

- (i) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (ii) 取得し得る株式の総数 : 35,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.9%)
- (iii) 株式の取得価額の総額 : 50,000百万円(上限)
- (iv) 取得期間 : 2025年6月18日～2026年3月31日
- (v) 取得方法 : 取引一任契約に基づく市場買付

③ 自己株式の取得結果

- (i) 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- (ii) 取得した株式の総数 : 24,774,800株
- (iii) 株式の取得価額の総額 : 49,999百万円
- (iv) 取得期間 : 2025年6月18日～2025年12月23日

④ 自己株式の消却

- (i) 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- (ii) 消却した株式の総数 : 24,774,800株
(消却前発行済株式総数に対する割合3.5%)
- (iii) 消却後の発行済株式数 : 688,751,769株
- (iv) 消却日 : 2026年2月13日

(追加情報)

重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、2025年12月19日開催の経営会議において、中華人民共和国重慶市の事業パートナーである慶鈴汽車(集団)有限公司及び慶鈴汽車股份有限公司との間で、当社の連結子会社であるいすゞ(中国)発動機有限公司を共同で運営する体制へ移行することを決議しました。2026年2月13日開催のいすゞ(中国)発動機有限公司株主総会において、当該現地パートナー企業も含め、その承認決議がなされ、さらに2026年4月30日付で、当該体制の移行に伴う現地手続きが完了しました。これにより、2027年3月期第1四半期決算より、いすゞ(中国)発動機有限公司は連結子会社から持分法適用会社へ異動する予定です。

① 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- (i) 名称 いすゞ(中国)発動機有限公司
- (ii) 住所 中華人民共和国重慶市九龍坡区中梁山協興村1号
- (iii) 代表者の氏名 総経理 永松 朋深
- (iv) 資本金 324.26百万USドル
- (v) 事業の内容 エンジン/部品の国産化開発・試験・製造・販売・アフターサービス

② 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

(i) 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前：164.10百万USドル

異動後：160.15百万USドル

(ii) 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前：50.61%

異動後：50.00%

(注) 「当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数」には出資額を、「当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合」は出資比率を、それぞれ記載しています。

③ 当該異動の理由及びその年月日

(i) 異動の理由

当社の子会社であるいすゞ(中国)発動機有限公司(当社の出資比率 50.61%)は、当社グループの中華人民共和国重慶市におけるエンジン部品の製造と、車両及びエンジン部品の販売の拠点であります。中国市場では、自動車の電動化をはじめとするパワートレイン分野の構造転換が進展しており、事業環境が大きく変化しています。こうした中、当社は今後の市場動向を見据えた柔軟かつ効率的な事業運営体制を構築することが重要と判断し、現地パートナー企業と共同で運営する体制へ移行することを協議することといたしました。体制移行方法は当該特定子会社の資本のうち、当社所有のみの1.22%分を減資し特別配当を行い、当社の出資比率を50%に変更いたしました。

これにより、当該特定子会社は持分法適用会社に異動する予定です。

(ii) 異動の年月日

2026年4月30日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(連結販売実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減		
		台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	
	国内	39,301	475,890	41,628	527,968	2,327	52,078	
	海外	北米	2,965	36,297	1,566	19,657	△1,399	△16,640
		アジア	19,958	117,663	19,798	117,467	△160	△196
		その他	30,343	232,678	31,276	244,512	933	11,833
	海外計	53,266	386,640	52,640	381,636	△626	△5,003	
大型・中型CV計		92,567	862,530	94,268	909,604	1,701	47,074	
	国内	38,166	184,561	40,113	198,453	1,947	13,892	
	海外	北米	24,013	189,225	16,943	145,045	△7,070	△44,179
		アジア	54,160	110,263	56,558	121,569	2,398	11,305
		その他	85,377	258,527	103,757	317,869	18,380	59,342
	海外計	163,550	558,016	177,258	584,484	13,708	26,468	
小型CV計		201,716	742,577	217,371	782,938	15,655	40,360	
海外	北米	—	—	—	—	—	—	
	アジア	64,845	206,315	78,618	252,000	13,773	45,685	
	その他	164,105	533,782	175,601	563,815	11,496	30,033	
	海外計	228,950	740,098	254,219	815,816	25,269	75,718	
LCV計		228,950	740,098	254,219	815,816	25,269	75,718	
	国内	77,467	660,451	81,741	726,422	4,274	65,971	
	海外	北米	26,978	225,523	18,509	164,702	△8,469	△60,820
		アジア	138,963	434,242	154,974	491,037	16,011	56,794
		その他	279,825	1,024,988	310,634	1,126,198	30,809	101,209
	海外計	445,766	1,684,754	484,117	1,781,937	38,351	97,182	
車両計		523,233	2,345,206	565,858	2,508,360	42,625	163,154	

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減		
		台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	
海外	国内	—	52,944	—	58,593	—	5,648	
	海外	北米	—	8,131	—	9,967	—	1,835
		アジア	—	41,501	—	55,271	—	13,769
		その他	—	2,830	—	4,122	—	1,291
	海外計		—	52,464	—	69,361	—	16,896
産業用エンジン		—	105,408	—	127,954	—	22,545	
海外	国内	—	561,987	—	600,309	—	38,322	
	海外	北米	—	45,560	—	45,270	—	△290
		アジア	—	79,112	—	82,646	—	3,533
		その他	—	98,373	—	114,533	—	16,159
	海外計		—	223,046	—	242,449	—	19,403
その他		—	785,033	—	842,759	—	57,725	
海外	国内	—	1,275,383	—	1,385,325	—	109,942	
	海外	北米	—	279,215	—	219,940	—	△59,275
		アジア	—	554,856	—	628,954	—	74,097
		その他	—	1,126,193	—	1,244,853	—	118,660
	海外計		—	1,960,265	—	2,093,748	—	133,482
売上収益合計		—	3,235,648	—	3,479,074	—	243,425	

- (注) 1. 「CV」及び「LCV」はそれぞれ「商用車(トラック及びバス)」並びに「ピックアップトラック及び派生車」を示しています。
2. 海外売上収益及び海外販売台数は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益及び販売台数です。
3. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。
4. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米…米国
 - (2) アジア…タイ、中国、インドネシア、フィリピン
 - (3) その他の地域…オーストラリア、サウジアラビア、メキシコ、アラブ首長国連邦、コロンビア